

## 令和8年度国民健康保険特別会計当初予算額

(単位:千円)

歳 入	予 算 額	歳 出	予 算 額
1 国民健康保険税	151,336	1 総務費	27,038
2 国庫支出金	7,579	2 保険給付費	615,971
5 県支出金	626,159	3 国民健康保険事業費納付金	249,210
8 繰入金	111,695	8 保健事業費	12,817
9 繰越金	21,641	9 基金積立金	785
10 使用料及び手数料	12	10 公債費	0
11 財産収入	785	11 諸支出金	1,003
12 諸収入	793	12 繰出金	1
		13 予備費	13,175
歳入合計	920,000	歳出合計	920,000

## 令和 8 年度国民健康保険特別会計 予算の概要

令和 8 年度予算は、歳入歳出総額 920,000 千円（前年度比 4.5%増）となり、令和 7 年度当初予算と比べて、40,000 千円の増となりました。

被保険者数については、後期高齢者医療保険への移行や最近 2 年間の国保の加入状況により、全体的に前年度より 37 人減少の 1,539 人と見込みました。

また、令和 8 年度から新たに、社会全体で子育て世帯への支援を行う財源として、「子ども子育て支援金」が導入され、それに伴ったシステム改修費等が新規事業となります。

今後は、医療の高度化などにより一人当たり医療給付費が増え続けることや、人件費や郵便代などの事業費高騰を踏まえ、財源確保のために、基金を計画的に活用しながら次の項目について重点的に取り組み、健康寿命の延伸と国民健康保険事業の健全な運営の継続に努めます。

### <令和 8 年度の重点事業>

#### 主な事業

1. 保険税の収納率向上のため、滞納整理の強化と処分の実施、滞納の抑制と期限内納付の促進
2. ジェネリック医薬品の使用及び適正受診の促進、レセプト点検の強化、インフルエンザ予防接種助成などによる医療費の伸びの抑制及び補助財源の確保
3. 特定健康診査・特定保健指導の受診率向上と重症化予防等保健事業の充実
4. 保健センターが実施する健康相談支援を通じた保健事業の充実

#### (歳入)

一般被保険者の保険税は、被保険者の減少に伴う減額を考慮し、基礎課税額分現年課税分として、前年比 2,520 千円減の 89,278 千円、後期高齢者支援金分現年課税分として、873 千円減の 36,899 千円、介護納付金分現年課税分として、76 千円減の 8,877 千円、新たに導入する子ども子育て支援金分現年課税分として 4,432 千円を計上しました。滞納繰越分については、前年比 639 千円増の 11,850 千円を計上しました。今後も累積滞納額の減少に向け、自己負担 10 割の資格確認書を活用するなど滞納整理や滞納処分の強化を図ります。

国庫補助金では、子ども子育て支援金に対応するシステム改修費（補助率 100%）の 7,579 千円を計上しました。

県支出金は、診療報酬改定による医療費の増や、令和 8 年度から、出産育児一時金の全額が保険給付費等交付金（普通交付金）に追加されたことにより、前年比 16,482 千円増の 614,869 千円計上し、同交付金の特別交付分として、保険者努力支援分 2,612 千円、特別調整交付金分 4,163 千円、都道府県繰入金（2 号分）828 千円、特定健診等負担金分 1,897 千円を計上しました。

繰入金は、保険基盤安定繰入金について 3,780 千円増の 36,980 千円を計上しました。事務費繰入金は、総務費総額より延滞金及び督促料等を除き、4,558 千円増の 17,830 千円を計上し、その他一般会計繰入金として波及増分を 23 千円増の 3,512 千円、未就学児均

等割軽減を 73 千円増の 504 千円計上しました。令和 6 年 1 月から追加された産前産後保険税減免の繰入金については、実績を考慮して 66 千円を計上しました。国保基金繰入金は、保険給付費の増額分等対応のための財源として 50,000 千円を計上しました。

(歳出)

総務費の国民健康保険賦課徴収費では、子ども子育て支援金に対応するためのシステム改修費の委託料が増加するため、対前年度 8,745 千円増の 10,895 千円を計上しました。

保険給付費の内、療養諸費、高額療養費、移送費及び新たに出産育児一時金を加えた合計は、最近の医療費の推移を考慮し、前年比 13,482 千円増の 614,869 千円を計上しました。国保制度の改正により同額が、歳入 県支出金 保険給付費等交付金(普通交付金)として県から交付されます。葬祭費は、実績を考慮して 20 件を見込み 1,000 千円を計上しました。

国保事業費納付金については、一般医療給付費分国保事業納付金 171,614 千円、一般後期高齢者支援金等分国保事業納付金 57,397 千円、介護納付金分国保事業納付金 14,484 千円、新規の子ども子育て支援金分国保事業納付金 5,715 千円となり、納付金総額で前年比 12,718 千円増の 249,210 千円となりました。

特定健康診査等事業費では、加入者の特定健康診査の受診率を向上させ、被保険者の健康の保持増進していくため、県の補助金を活用して、データ分析、未受診者の勧奨通知の作成や発送業務の委託料を追加し、前年比 2,963 千円増の 11,105 千円を計上しました。

国保基金積立金については、基金利子分の積み立てのみの 785 千円、一般被保険者保険税還付金及び還付加算金については、実績を考慮し 1,001 千円、予備費については、13,175 千円を計上しました。